



獣害対策最前線の現場から提案する
いま本当に必要な対策とは？

獣害対策白書



一般社団法人ふるさとけものネットワーク
2015年3月



平成27年 けもの塾 開講

ふるけも研修メニュー紹介

スタートアップ研修

「明日から使える獣害対策の基本」
4泊5日

5/31(日)-6/4(木)

千葉県南房総市

定員:30名(先着順)

申し込み期限:5/15(金)

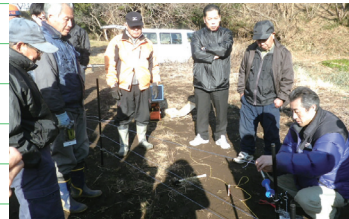
メニュー 座学:野生動物生態概論,対策基礎・心得
行政支援手法(被害防止計画立案、費用対効果分析支援)
実習:集落環境診断(ファシリテーション手法)

講師一覧 浅田正彦(合同会社AMAC・千葉県)

山本麻希(NPO法人新潟ワイルドライフリサーチ・新潟県)

山本圭介(NPO法人甲斐けもの社中・山梨県)

興膳健太(猪鹿庁・NPO法人メタセコイアの森の仲間たち・岐阜県)



強化研修

「現場技術をのばす!」

7/9(木)・10(金)

新潟県長岡市

定員:30名(先着順)

申し込み期限:6/26(金)

メニュー
実習:電気柵・サル・イノシシ
捕獲技術(おり・くくりわな)
座学:集落ぐるみの総合対策
罾を用いた個体群管理
体制の構築



強化研修

「機材を最大限活用する!」

9/10(木)・11(金)

山梨県南アルプス市

定員:30名(先着順)

申し込み期限:8/28(金)

メニュー
実習:ICT活用した被害対策手法
座学:野生動物基礎知識・心得
対策事業設計のポイント



強化研修

「地域を元気にする!」

11/5(木)・6(金)

岐阜県郡上市

定員:30名(先着順)

申し込み期限:10/23(金)

メニュー
実習:里山環境教育プログラム
利活用施設見学
座学:狩猟を資源にする地域づくり
林業事業者との獣害対策



ふるさと
けもの
ネットワーク

お問い合わせ・申し込み先

事務局 / NPO 法人メタセコイアの森の仲間たち 内

電話 / 0575-88-1085

FAX / 0575-88-1086

メール / info@furusato-kemono.net

WEB / http://furusato-kemono.net

4/27に一斉申し込み開始!

お申し込み方法

web申込みはこちら→

※定員になり次第、
締め切らせて頂きます。



本冊子は、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて作成しました。

もくじ

01 はじめに

- 1. 獣害で困っている方へ 2
- 2. この白書を作った理由 2
- 3. ふるさとけものネットワークとは 3
- 4. ご協力いただいた専門家・関係者のみなさまへ 3

02 全国の獣害対策事情最前線 2014

- 1. 全国けもの分布 4
- 2. 担い手育成 6
- 3. 持続的な獣害対策 7
- 4. 地域内の連携 8
- 5. 専門機関との連携 9
- 6. 情報収集 10
- 7. 捕獲個体の利活用 11
- 8. 費用対効果 12
- 9. 対策支援組織の必要性 14

03 獣害対策の背景とビジョン

- 1. 獣害対策をとりまく実情 16
- 2. ふるさとけものネットワークが提案する獣害対策のビジョン 18

04 今からできる具体的アクション

- 1. 対策に必要となる具体的な手法 20
- 2. 現在のふるさとけものネットワーク団体の詳細 21
- 3. ふるけも研修メニュー紹介 22

01 はじめに

1. 獣害で困っている方へ

今や野生動物による農作物被害は全国で約200億円を超えるまでになり、国内において深刻な問題となっています。過疎高齢化、耕作放棄地の増加など社会問題に追隨して野生動物の人里への出没が増え、特に中山間地域では暮らし続けることが困難な状況になってきています。

自治体担当者は、増加する野生動物の出没に対して、頭を悩ませていることとします。特に被害の多い地域では、現場の対策に追われるばかりですが、その効果も見えづらいという極めて困難な状況にあります。

2. この白書を作った理由

私たちは、現状の獣害対策を整理し、課題を明確にし、解決策を探り、地域と共に実践したいと考え、この白書を作成しました。

“薄”書ではありますが、最前線のエッセンスを詰めこんであります。これからの獣害対策に少しでも役に立てていただければ幸いです。

獣害で悩む人々の声



3. ふるさとけものネットワークとは

私たちは、野生動物(けもの)の課題で悩む地域(ふるさと)を対象に各地で対策支援を行っている団体のネットワーク組織です。獣害対策の専門機関として、自治体単位での各地の現状や課題を把握し、最適な技術や情報を提供しています。地域で対策するにあたって以下、3つの考え方を大切にしています。

1

ふるさとと共に生きる

私たちはふるさとを大切にしています。ここで生きる誇りと覚悟をもって、経済最優先ではない暮らしの豊かさを感じ、野生動物も害獣ではなく、共存していく地域の資源(産業、観光、地域づくり等)と考えます。

2

持続可能な自立的対策

獣害対策は、動物と共存する以上、継続性が重要です。「自分たちでできることは自分たちの力でできる地域を」という考え方を大切に、当事者に寄り添いながら、自立的で持続可能な対策に取り組んでいます。

3

地域に適した体制と対策

地域ごとに環境も違えば、課題も異なります。そのため、地域に合った体制と効果的な対策作りがとても重要となります。私たちは、現状の課題を科学的に整理することで、それぞれの地域に合った長期的な目標(青写真)を描いています。

多様な団体のネットワーク組織として、それぞれの団体の強みを活かした研修会を開催し、全国の地域(ふるさと)に根づく獣害対策の、担い手(仲間)育成も行っています。

4. ご協力いただいた専門家・関係者のみなさまへ

現地で獣害対策に従事する専門家・関係者の方々に詳細なヒアリングと、全国市町村区の1745自治体にアンケートを行いました。その結果、全国の612もの自治体から返答をいただき、専門家の皆様からもたくさんのご意見、ご感想をいただきました。回答にご協力いただきありがとうございました。

この白書をもとに、それぞれの地域の現状の課題を整理し、全国の最新事例を参考にしながら、効果的な対策に取り組めることを期待しています。是非ご意見、ご感想もいただければ幸いです。

ふるさとけものネットワーク同

02

全国の獣害対策事情 最前線2014

※2章ではアンケート結果をもとに専門家の意見も交えながら解説していきます。

1. 全国けもの分布

Q. 地域内で対策対象としている動物種はどれですか？

アンケートでは、それぞれの獣種ごとに被害の有無を伺いました。その結果、全国各地の自治体担当者の方々の協力で、全国の獣種ごとの被害分布が明らかになりました。

A.

在来種

ニホンジカ

ニホンジカの被害は近年急速に広がっています。東北地方や北関東などでは、同じ都道府県内でも、市町村や地域によって被害が未だ見られていない場所もあります。分布拡大に伴う被害増加を未然に防ぐために地域単位での細かい状況調査が必要になると想定されます。

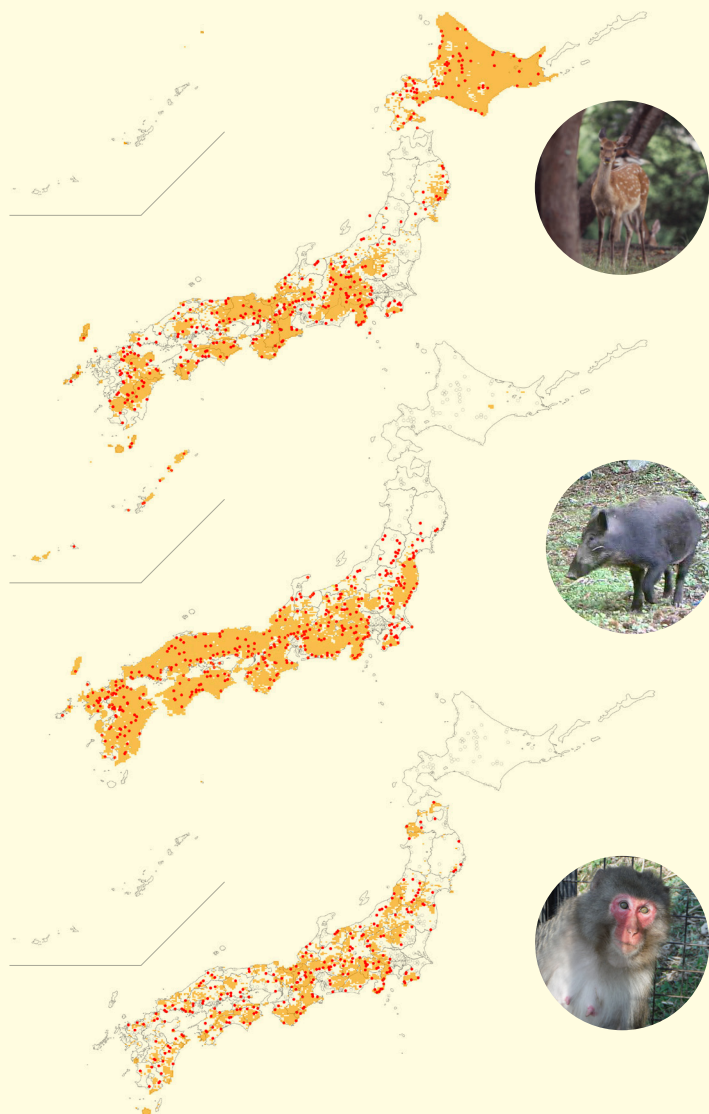
イノシシ

北限は北東北でした。南では島嶼に渡ったり、奄美、沖縄には小型のリウキュウイノシシが分布しています。イノシシは、隣接する市町村で、分布域を広げやすい生き物です。地区のみで対策するだけでなく、周辺の市町村とも連携が必要になっていきます。

ニホンザル

ニホンザルの分布は、東北の一部と北海道を除き全国に拡大しつつあります。被害の傾向も、自家用の作物が中心で被害金額が高額にならないため、被害が深刻になるまで放置されやすいようです。対策は、捕獲だけに頼らない群れ管理を考えた総合的な被害対策を行うことが大切です。

第6回自然環境保全基礎調査結果 環境省（2004年）：■分布あり
今回のアンケート調査結果（2014年）：●被害あり
○被害なし



主な3種の動物の他に、外来種で着目されている
ハクビシン、アライグマ、ヌートリアの傾向も報告します。

外来種

ハクビシン



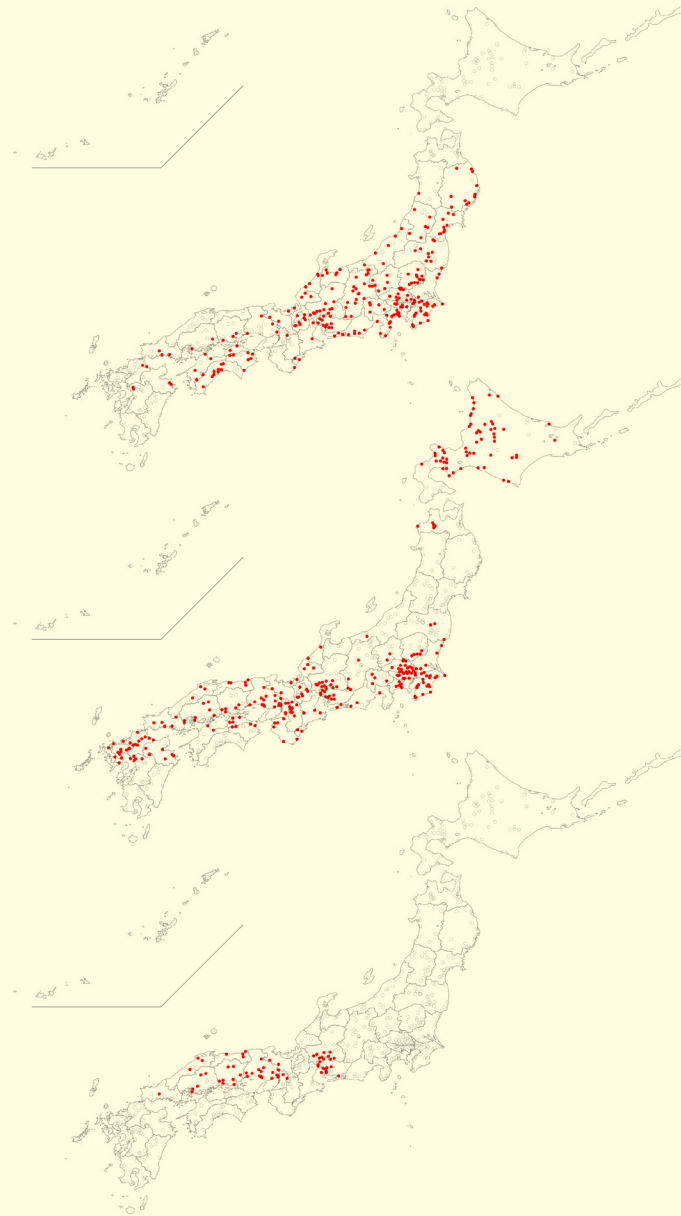
アライグマ



ヌートリア



今回のアンケート調査結果（2014年）：●被害あり
○被害なし



集計結果

それぞれ特徴のある分布をしています。ハクビシンは東日本寄りで、西日本では瀬戸内海を中心に分布域を拡げています。アライグマは北海道をはじめ、東京近郊から南限は大分、長崎まで分布が拡大しています。ヌートリアは近畿、東海での分布がありますが、山口県側の方まで出始めています。

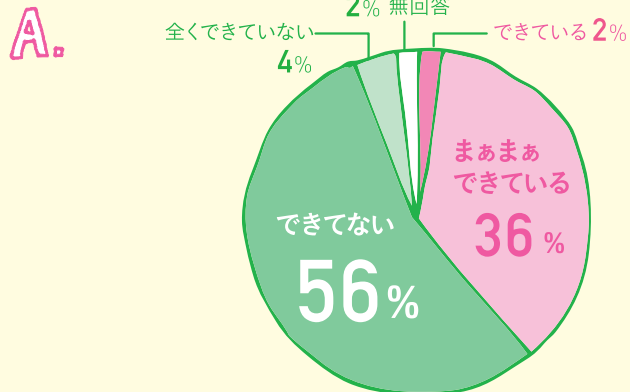
被害獣種を調べるだけでもかなり有効

野生動物の被害対策は一概ではありません。「防除」「追払い」「捕獲」と、獣種によって強化する対応を変える必要があります。また、分布域は前回(10年前)の環境省等の調査から刻々と変化し拡大しています。

市町村によって出ている種も違うため、多獣種に対応できるノウハウを得ながら、分布域拡大を抑え、そこでの地域個体の増加を防ぐためにも、的確に対策を進めていくスキルが現場には求められています。

2. 担い手育成

Q. 地域内で対策の担い手育成はできていると思いますか？

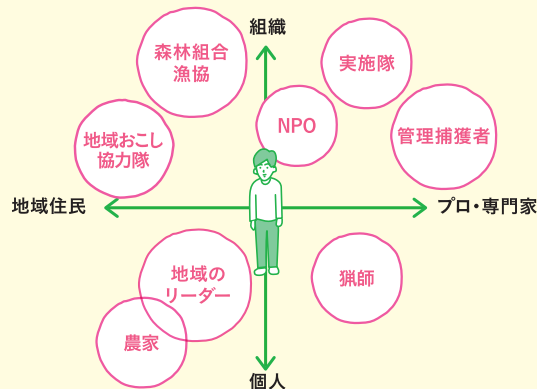


地域の担い手育成は、6割の地域が“できていない”と回答しました。

自治体担当者にとって、担い手の定義や捉え方は様々でしたが、全国的にも人材育成を課題と感じている自治体は多いようです。

担い手について、アンケートの集計結果や専門家へのヒアリングから独自に類推したものをまとめると、下図のようなイメージが考えられます。

アンケート結果の背景にあるもの(現状)...



獣害対策は人の対策。
営農のための対策であれば
農家さんが主役で、
集落の生活環境のための対策なら
住民が主役です。

専門家の
ひとこと

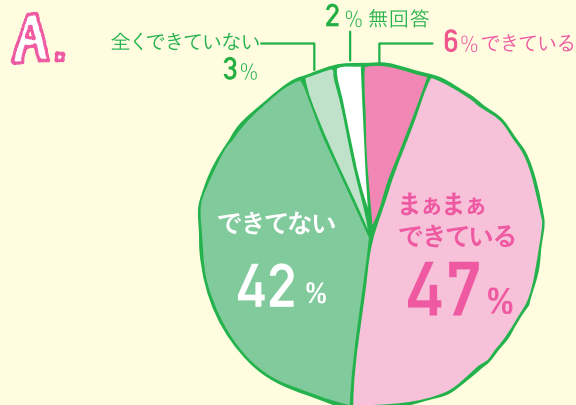
	民間組織				自治体
	地域住民	農家	管理捕獲者	農協・森林組合・漁協	
目的	集落環境改善	営農被害対策	個体数調整	農林漁業被害対策	対策施策の仕組みづくり
課題	リーダー不在 若手不在 合意形成	自衛的捕獲ができない 防護柵のメンテナンスができない	狩猟者の高齢化 管理捕獲手法 レジャー的狩猟と 被害対策の捕獲の分離	指導的役割 効果的な財政支援	対策の全容が 俯瞰できていない
担い手の理想像	対策を集落内で 指揮できる人	捕獲と防除を 自衛的にできる人	モラル意識の高い 捕獲技術者	自治体と協力し、 被害対策技術を 普及指導できる職員	各組織の強みを意識し、 コーディネートできる 対策ファシリテーター
担い手を育てるための対策	集落対策勉強会による啓発を行う	獣害、捕獲 対策技術研修会を開催する	科学的なデータに基づき、確実に捕獲できる人材を育成する 機関を設置する	担当職員の指導者育成をする (防除など)	対策において 誰がどの役割ができるか 俯瞰する力をつける 専門職を置く

集落の担い手は住民自身ですが、最も育てなくてはいけないのは、住民をまとめるリーダー的存在です。市町村には、獣害の知識がある自治体担当者と共に、実施隊に相当する鳥獣被害対策の専門職員が必要です。

キーワード: 人材育成、担い手

3. 持続的な獣害対策

Q. 自立した持続可能な
対策ができていますか？



“地域で自立して、無理なく進められる持続可能な体制が構築されていますか？”という質問に対し半数近くの自治体が“できていない”と答えました。

また、前設問「2.担い手育成」において、“担い手育成ができていない”と答えた自治体の2割以上が、こちらの設問では“できている”と答えているのです。そのことから、自治体側だけで対処できている地域があることもわかりました。

アンケート結果の背景にあるもの(現状)...



現場の人を燃え尽きさせないで！
これからのロードマップを示し、
現場の人たちに“長く続く対策を
していこう”という共通理解を
啓発していく必要があります。

専門家の
ひとこと

キーワードは「役割分担」

獣害



地域がそれぞれの役割を担う事で、
無理なく継続的な対策を行うことができます！

キーワード: 政策、補助金、柵、集落環境診断

Column

事例 みんなの協力体制で 「1年で被害がゼロに！」

南魚沼市船ヶ沢新田で行った集落診断では、住民は現場での対策を行い、自治体担当者は補助事業や技術指導を行い、専門家(NPO)が鳥獣対策の指導をすることで、対策を効率的に行うことができました。集団圍場への電気柵設置、緩衝帯整備等を実施し、被害が1年でゼロになりました。

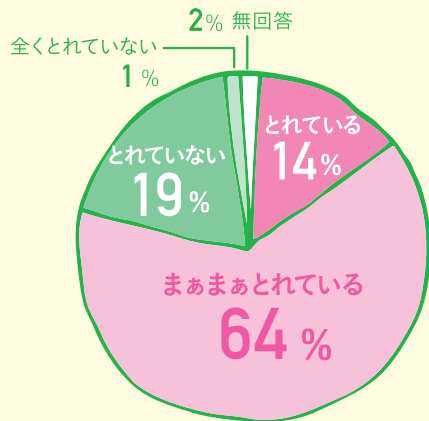
平成25年度鳥獣被害対策優良活動表彰北陸農政局長賞



4. 地域内の連携

Q. 地域内での連携はとれていますか？

A.



8割に近い自治体が地域内での連携は“とれている”と答えました。「2.担い手育成」に比べ、できているという地域が多い背景としては、各地で対策協議会が立ち上がっていることや、猟友会に捕獲を依頼するといった地域内の体制が明確化していることが挙げられます。

それぞれの関係者の強みを見出し、対策をコーディネートできればより効果的な連携が可能になるのです。

アンケート結果の背景にあるもの(現状)...



協議会を持っている地域は多い

協議会内で、どこまで役割分担ができていますか？

市町村の担当者はもともとスキルが高く、広く浅くいろいろな知識を持っているため、コーディネート能力が高いのです。あとは技術指導できる専門家と連携できれば対策の質が格段に上がります。

専門家のひとこと



連携する組織の役割

対策組織	協議会	猟友会(実施隊)	民間団体(NPOなど)	自治体
編成	各団体の長	狩猟者	調査機関、自然学校団体	農林水産・環境系の課
強み	情報共有が早い	捕獲技術をもっている地域との信頼関係がある	当事者意識が強い ネットワークが軽い 専門性がある(育つ) 異動がない	地域を良く知っている(人をつなげられる) 事務局の安定性(資金力)
弱み	当事者がいない 陳情になりがち	防除、被害管理は苦手 調査技術がない	資金力 地域との信頼関係がない(地域外の団体の場合)	地域の担い手が育ちにくい 異動で担当が変わり 専門性が高まらない

➡ それぞれの組織の強みを活かした連携が必要!!

こんな被害対策は要注意!! 地域との連携を見直そう。

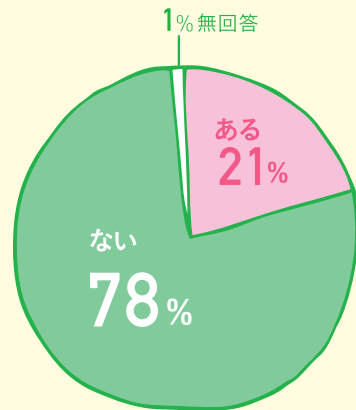
- 協議会は承認だけになっている。(協議をしていない)
- 担当が変わると地域の担い手とのつながりが引き継がれない。
- 捕獲を猟友会任せにしている。
- 被害対策を持続的に支えてくれる専門家が地域にいない。
- 防除柵が管理できていない。

キーワード: 組織の連携

5. 専門機関との連携

Q. 専門機関との連携はありますか？

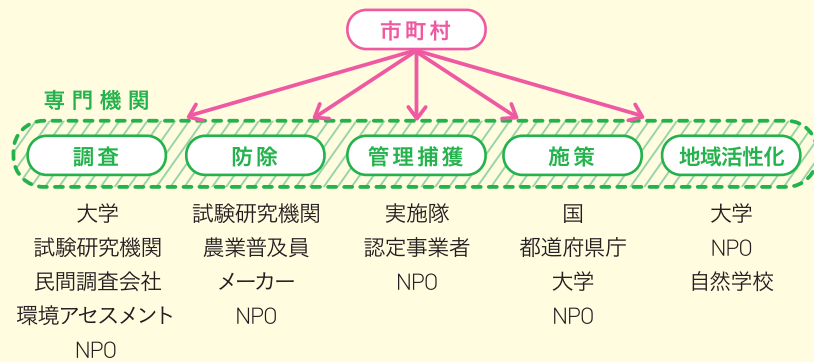
A.



8割に近い自治体が“ない”と回答しました。“ある”と答えた自治体は、その分野において調査研究を行う大学、国、民間研究機関が県内・近隣にある自治体に集中していました。市町村区の自治体担当者は、専門家とのつながりが無いのが現状です。対策の方向性を提案できる専門機関が、今地域では必要とされているのです。

専門機関とは

鳥獣被害対策に関連する業務を日常的に行っている組織のことです。うまく連携することで、多くの知識やノウハウを得ることができます。



専門機関との連携パターンの事例

目的	調査	防除	管理捕獲	相談
実施者	東京都	上越市柿崎区役所 地域住民	滋賀県農政水産部水産課 滋賀県漁業協同組合連合会	県内市町村役場
専門機関	株式会社野生動物保護 管理事務所 (動物の保護管理調査会社) 合同会社AMAC (獣害対策支援会社)	ファーム信越 (電気柵の専門業者)	株式会社 イーグレット・オフィス (カワウの生態と個体数管理に 精通した専門的・ 職能的捕獲技術者)	鳥獣対策専門指導員 (クマ等の生態や被害対策について 普及啓発を行う専門指導員) 中山間地域研究センター (県研究機関) WWF (活動支援の基金)
実施地域	東京都伊豆大島	新潟県上越市柿崎区	滋賀県	島根県
手法	個体数推定や 農地被害調査など	大規模集落柵の設置	シャープシューティング (※1)	クマの積極的な 学習放獣と地域への 普及啓発
成果	地域ごとに適切な対策が 推進できた	水稻被害を3年間で なくすことに成功した	カワウ個体数が減少し、 被害の軽減につながった	地域住民の理解が進み クマの個体群の保全と 住民の安全の両立

「野生動物管理」を専門とする機関が国内に少なく、育てていく必要があります。

大学との連携は、自然科学系や社会科学系も有効です。

きっかけは研修会の講師や、大学のOBOGによるものが多いようです。

専門家のひとこと

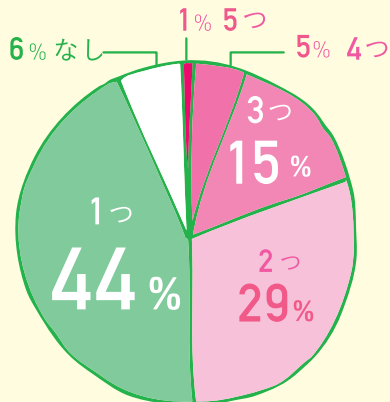
※1 シャープシューティングとはシカの個体数を抑制する個体数調整の一環としてアメリカで考案された手法です。効果的に個体数を抑制するために、群れで行動するシカの全頭を誘引を使い、捕り残したことでより射手や誘引餌場に対する警戒心が高くなったシカを作ることなく一度に捕獲する手法で、一定レベル以上の技能を備えた専門的・職能的捕獲技術者の従事を前提とする、銃器を用いた捕獲体制の総称です。

キーワード: 専門機関、民間組織

6. 情報収集

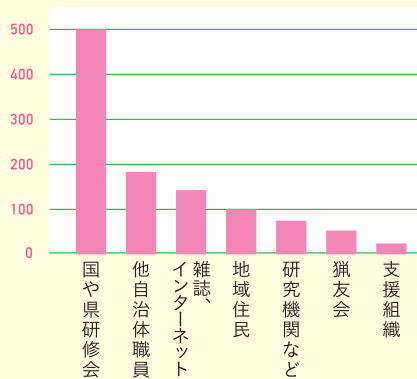
Q. あなたの自治体には
情報源はいくつありますか？

A.



効果的な対策を行うためには、自分の地域のみならず、事例や、技術・ノウハウに関する情報収集も必要です。アンケートによると、各自治体が情報を得る「情報源」の個数は平均1.7という結果が出ました。「情報源」として一番多かったのは、国や県の研修会(81%)で、市町村担当者の重要な情報源となっていました。また、次に多かったのが他自治体職員(30%)となっており、対策において現場の情報交換が行われている背景が見えました。一方で、国や県の研修会だけでは、自治体ならではの課題に対応できないことも多いため、地域の実情に合わせた対策の情報収集が必要となっています。

自治体担当者が得る、主な情報収集源 (複数回答)

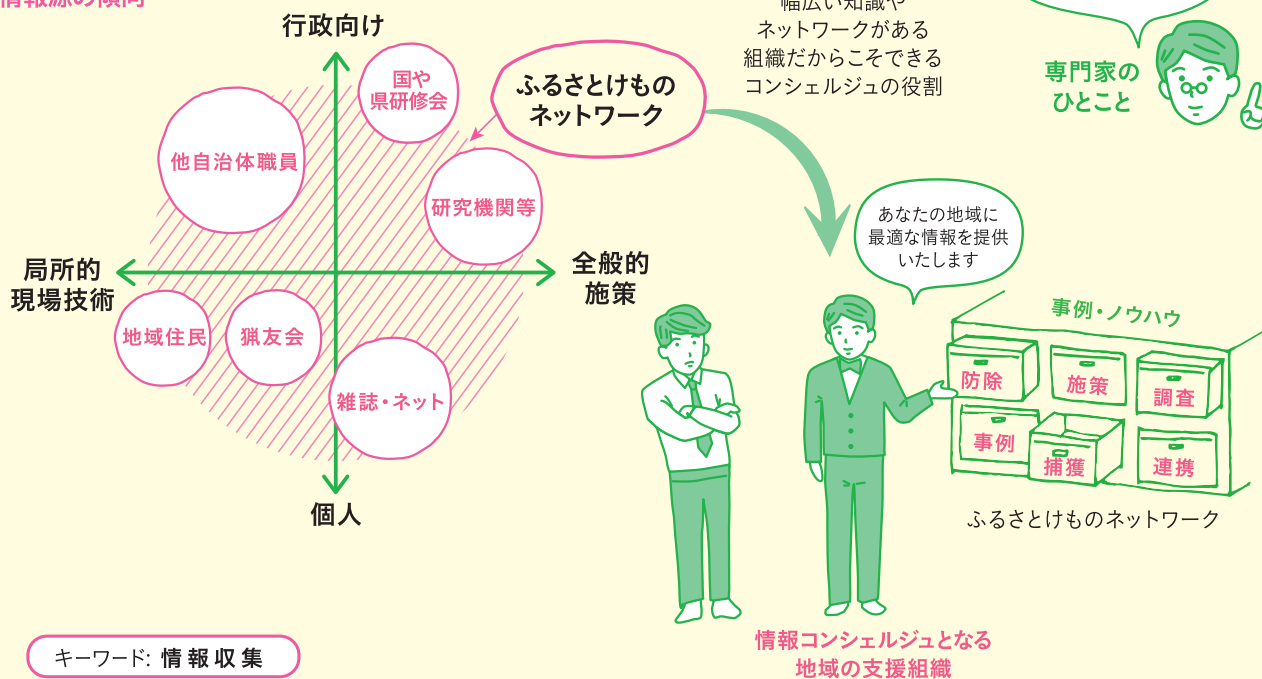


現状の一般的な情報収集ルート

- 防除 → 国や県研修会、他市町村視察、雑誌、ネット
- 捕獲 → 国や県研修会、他市町村視察、地元猟友会、雑誌、インターネット
- 調査 → 専門機関、環境アセスメント
- 施策 → 他市町村

よりよい情報収集の方法とは？

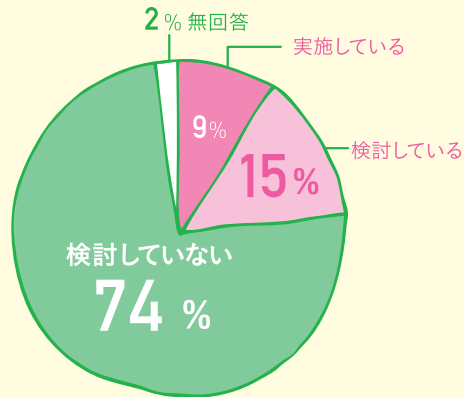
情報源の傾向



7. 捕獲個体の利活用

Q. 捕獲個体の利活用を検討していますか？

A.



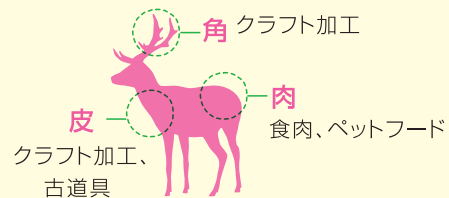
利活用については7割を超える自治体が“検討していない”と回答しました。捕獲頭数の多い北海道のエゾシカは、利活用の事例が多く見られました。販売まで考えると、供給の規模や品質が問われてくるため、難しさも生じます。利活用推進のため国の予算化は進んでいますが、現場の実態として利活用はあまり進んでいないことがわかりました。

捕獲個体処理の方法

	目的	課題
食肉 (販売)	資源化 商業として成立するようにする	解体処理施設建設費がかかる 価格設定
食肉 (イベント試食)	広報資源 関心のすそ野が広がる	商品から試供品のイメージへ 継続性・品質・衛生面
自家消費	利活用 地域内のつながりを深める	処理しきれない 品質・衛生面
角・皮	利活用 商業化	付加価値化 牛革などと競合
埋設・焼却	処分	埋設・焼却場所の確保

※食用しない捕殺個体は、教育・研究目的の検体として活用される事が望ましい。

利活用の対象となる部位

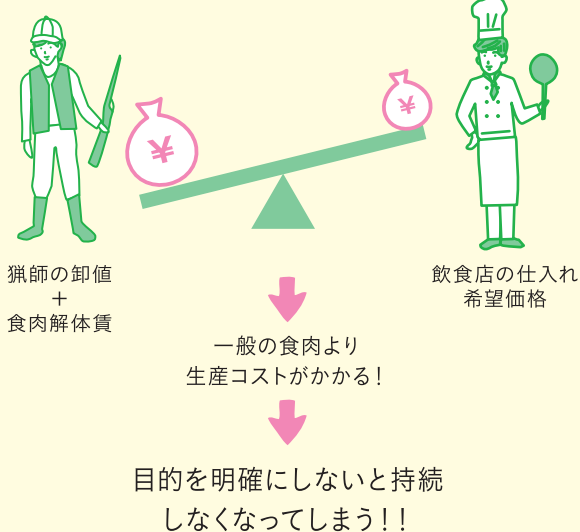


獣害対策が目的であれば、資源化は必要ないと思います。それは、獲ることに一生懸命になってしまうためです。売れなくて在庫が余ると、獲らなくなる上に、被害は出続けるのです。

専門家のひとこと



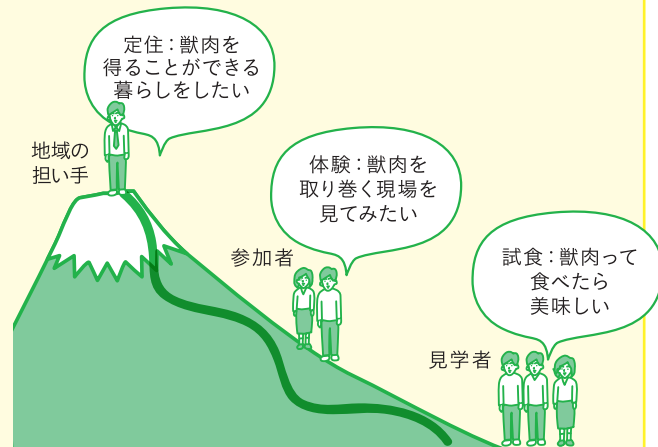
利活用する場合の注意点



- 被害防止のための捕獲？
- 捕獲者の育成？
- 地域振興？

キーワード: 利活用、獣肉

関心の層を拡げるための利活用

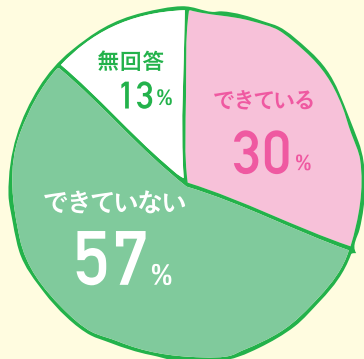


“捕獲個体は全て利活用すべき！”と捉えるのではなく、地域の実情と目的に合わせて、「利活用する」「自家消費する」「焼却する」「埋設する」といった処理方法を選ぶように、複数の選択肢を用意する必要があります。そうすることで、捕獲に携わる住民の負担も軽減でき、地域を疲弊させずに持続的な対策を進めることができます。

8. 費用対効果

Q. 費用対効果の測定はできていますか？

A.



「被害状況を把握する人手不足」
「そもそもの測定方法がわからない」
「評価基準がわからないので被害額の算出が困難」
「家庭菜園サイズの被害では報告がない」
「獣種別の判断ができない」

対策の費用対効果の測定については、“できている”と回答した自治体が3割という結果になりました。6割の自治体が、対策を行っても、その検証がされず事業を進めている背景が明らかになりました。

とはいえ、自治体ばかりに責任があるのではありません。自治体向けの研修会で教わる内容は対策技術が多いものの、その被害を定量的に評価する方法は指し示されていないのが現状です。

アンケートの結果によると、できていない理由として、「測定の方法が確立されていないから」という回答が最も多く、次いで、「効果測定のための労力・予算不足」との声が多くあがっていました。

費用対効果の測定には、被害量、被害面積、被害金額などを算定計算し、評価することが必要になります。その調査には時間を要するため、自治体担当者が行う場合、通常の業務に負担がかかってしまうのです。

効果的な対策のためには、きちんと成功・失敗事例を検証し、よりよくしていくためのPDCAサイクル(※)をまわすことが必要とされていますが、現場担当者の負担にならないような、費用対効果測定のための簡便法が求められています。

※PDCAサイクル…Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことで、継続的に改善していくための手法。順応的管理ともいいます。

実は…耕作放棄が増えると、被害金額としての申告が減るため、総被害金額が減少したからといって、獣の出没が減ったということにはならないのです。

NOSAI(農業共済)が指定している対象作物以外だと、行政担当者の聞き取り調査となるため、個人差で被害の数字が大きく変わってしまうのです。

専門家の
ひとこと



費用対効果の測定	やっていない	やっている
対策	掛け捨て型	積み上げ型
成功、課題点評価	できない	できる
予算	必要なところがわからず、費用や労力の無駄が多い	必要なところに費用を掛けられ、予防策も講じられるため、被害を減らせる
イメージ	<p>お金がかかる (掛け捨て)</p> <p>被害 → 対策 → 被害 → 対策 …</p> <p>被害が起きる 対策する 被害が起きる 対策する …</p>	<p>被害 → 対策 → 検証 → 被害 …</p> <p>被害が起きる 対策する 検証する 改善される …</p> <p>P D C A</p>

なぜ費用対効果測定が困難なのか

- 防除** 「被害量」「被害面積」「被害金額」の一般的な指標はあっても、自給的農地の被害や、被害過多による耕作放棄など、被害の数字に換算しづらいものもあるため、実際に起きている被害を全て算出できないのが現状です。
- 捕獲** 捕獲事業については、地域の生息密度等を調べることはできても、被害の低減効果について検証できない獣種があります。
- 生息地管理** 生息地を管理するための、緩衝帯の整備(見通し確保)については、設置する際の基準も、費用対効果について検証を行う指標も、示されていません。

捕獲個体数などの効果測定はできていても、住民の気持ちや、満足度などに関して数値化するためのアプローチができていないために、本当のところはわからないというケースがほとんどです。

専門家の
ひとこと



総合的指標	
今までの指標	求められる指標
被害量	加害レベル 生息密度 生態学的
被害面積	
被害金額	被害意識 防除レベル 社会学的

効果測定の事例(一部)

	アンケート	集落環境診断	カメラトラップ
調査内容	「対策前後」「去年に比べて」など相対的な被害の増減や、対策の有無、その変化を数値化して経年変化を測定する。	集落で環境診断を実施し、実施後の集落の被害対策への取り組み状況を継続的にアンケート調査を実施する。	自動撮影カメラの撮影頻度から、個体群密度や加害個体数を推定する。
調査範囲	市町村域全体	集落単位	配置次第で可変
メリット	・アンケート設計が適切であれば集計が容易。 ・低コストで、多くのデータを集めることができる。	・被害状況が可視化される ・自主的対策の客観的評価により、対策意欲の向上、持続化につながる。	・捕獲事業の効果を測定できる。 ・複数獣種の把握可能。 ・可視化により説得力がある。
注意点	アンケート設計時に算定基準を明確にする必要がある。適切な情報が得られる聞き方、回答しやすさが必要。	地域住民の協力が必要。集落リーダーがいないと合意形成や対策の継続が困難。	カメラの購入に予算が必要。個体群密度推定には専門的な知識が必要。
コスト	低い	中程度	高い

地域の実情にあった効果測定からはじめてみよう

対策そのものの効果を検証する意識を持つことが大切です。また、検証手法は全てがすぐにできるわけではなく、地域にあった組み合わせをして経年変化を見る必要があります。まずは地域を対象にアンケート等を行い、被害状況の把握や、うまくいった・いかなかった等、評価検証のデータをためていくといった、できることから始めることが大切です。

➡ さらにきめ細かい対策のためには専門家との連携が効果的。結果的に会計検査時の根拠資料となります。

対策の効果は簡単に出るものではありませんが、地域と継続的に関係を築き、継続して調査できていること自体が対策の効果でもあるといえますね。

専門家の
ひとこと

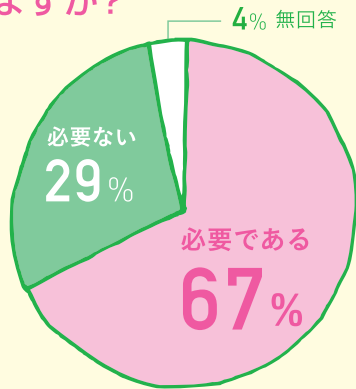


キーワード: 政策、補助金、柵、集落環境診断

9. 対策支援組織の必要性

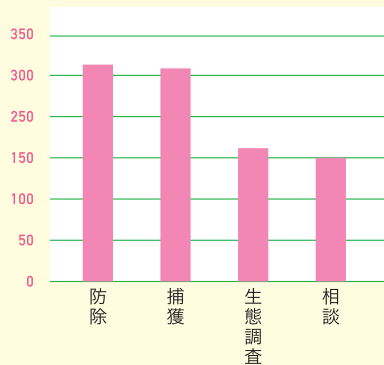
Q. 地域の支援組織は必要だと思いますか？

A.



地域の対策支援組織について、7割に近い自治体が“必要である”と回答しました。支援の内容については「防除」「捕獲」が多く、次いで「生態調査」と「相談」となりました。この結果より、現場実務に追われる担当者に対する支援の必要性が浮き彫りになりました。また、「2.担い手育成」で“できていない”と答えた自治体ほど、支援組織の必要性を挙げられており、各地で現場実務の担い手を求めている傾向もわかりました。

支援が必要な場合、どの支援を求めていますか？（複数回答）



支援組織のイメージ・・・

- ・ 捕獲の担い手育成
- ・ 柵など防除設備の管理指導
- ・ 野生動物の生息状況調査
- ・ 対策に関わる事業の運営相談など



自治体担当者や集落と長い付き合いができ、地域に寄り添い現場のニーズやペースに合わせて対策の伴走者になれる存在がいると、市町村単位で最もよいパフォーマンスができます。

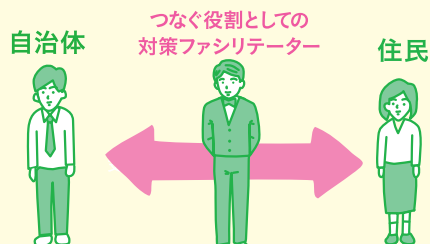
Column

地域の支援組織との連携事例

NPO法人甲斐けもの社中と南アルプス市

- ・ 対策コンサルティング
- ・ 調査（ニホンザル対策、シカ対策）
- ・ 住民へのレクチャー
- ・ 緊急対応など

南アルプス市では、NPO法人甲斐けもの社中が支援組織として対策事業に協力しています。現状把握の調査から、野生動物が市街地に出没した際の緊急対応などの支援を、専門的な見地からサポートする仕組みを構築しています。また、市内で被害対策におけるモデル事業を実践しながら、新たな対策手法も生み出しています。近年ではGPS発信機を用いたサル被害対策を始めています。



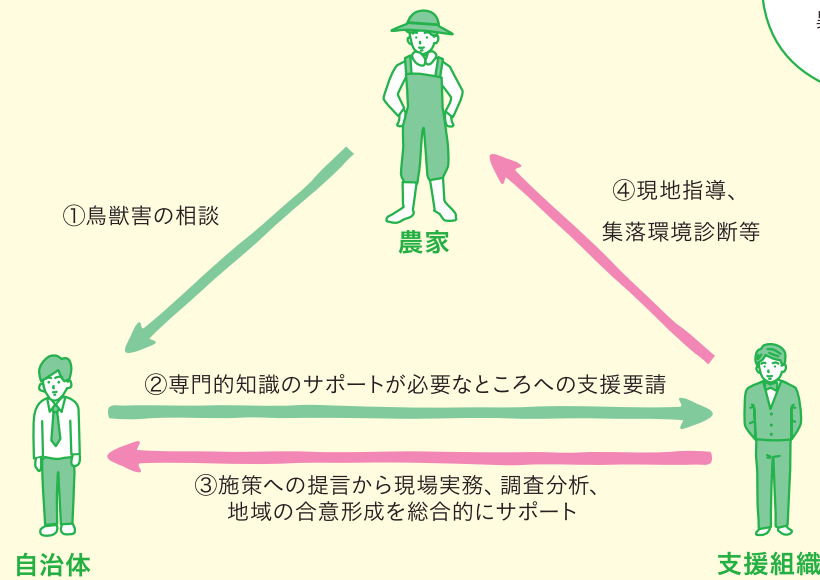
集落、市町村単位の将来ビジョンを考える。支援組織のコーディネーターと行政の体制整備が重要。それぞれの「強み」を認識した上で協力体制づくりが不可欠。

地域に支援組織があれば、主体となる地域の住民の方々とともに対策が進み、自治体は必要な時に補助金や委託をする立場で窓口として業務をこなすなど、役割分担が可能となります。

専門家のひとこと



自治体のニーズと支援組織が提供できるもの



公的支援のメリットもありますが、民間の支援組織の場合、自治体、被害者とは異なる第3者の立場の視点を持ち対応することができます。

専門家の
ひとこと



支援組織の支援内容

	調査	防除	捕獲	相談
概要	行動圏調査 費用対効果測定	柵の設置講習 追払い講習	捕獲における適地選定 わなの設置講習	施策の相談 集落環境診断
現在の課題	・加害個体の実態が不明 ・対策の効果検証がない	・大規模柵の管理放棄 ・個人柵の誤った設置 ・加害動物への効果的な追払い	・地域の狩猟者の負担が大きい ・科学的な被害防除のための捕獲がされていない ・新規狩猟者増加に伴う協力体制構築が困難	・対策技術知識が不足し、効率的でない ・地域ぐるみの取り組みがない
支援組織が関わるメリット	・多様な調査技術で実態解明が可能 ・他地域での成功・失敗事から適切な提言ができる	・効率的な柵の張り方の指導 ・住民の自立した防除技術習得 ・動物行動学の習得 ・資機材の正しい選定 ・モチベーション向上支援	・調査を基にした捕獲効率向上 ・捕獲の協力体制の合意形成	・専門分野の拡大 ・中立的立場なファシリテーション ・専門的見地を活かしたファシリテーション

自治体が、対策における課題を認識して、それに対してうまく支援組織を活用すれば、地域が自立的に対策をすることができ、支援組織は知識・技術面でサポートできるようになります。

キーワード: サポート、アドバイザー

03

獣害対策の背景とビジョン

1. 獣害をとりまく実情

人間社会の活力の低下

獣の生息域の拡大(一例)

高齢化率



2000年 17.4%



2010年現在 23.0%

耕作放棄地率の増加



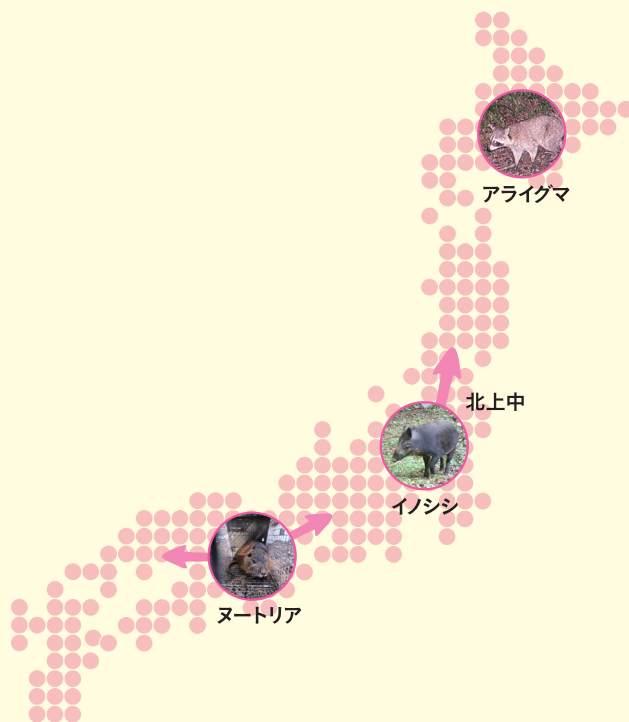
2000年 8.1%



2010年現在 10.6%

中山間地域の課題

獣害が多い中山間地域は日本の耕地面積の40%、総農家数の44%、農業産出額の35%、農業集落数の52%を占めており、深刻化することで地域の活力が下がってしまいます。



環境的要因

野生動物の侵出要因
森林管理の放棄
農地への植林
個体数の増加
平地への移動など



社会的要因

人間の活動量低下
山際の人口減少
材木価値の低下
過疎高齢化
集落機能に低下など

➡ 自然の変化だけでなく、人間社会の変化が獣害を拡大させている

獣害対策をするには、まずまちの状況を整理することが重要です。
なぜ獣がくるのか、なぜ防げないのか、
その背景となるポイントを見てみましょう。

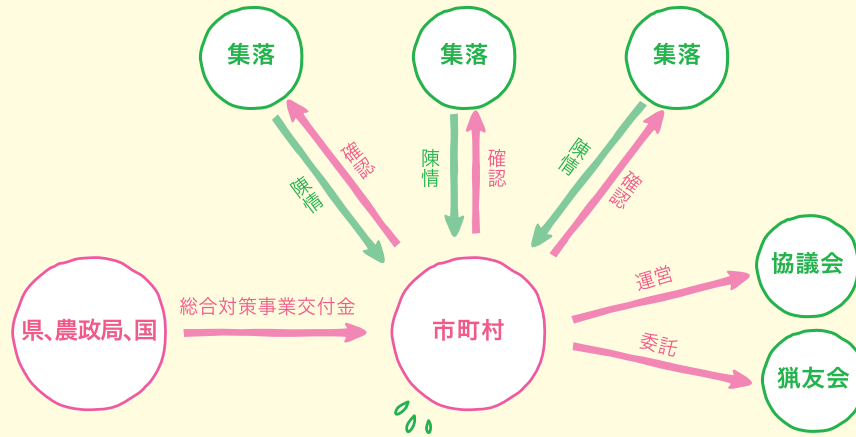


	指標	あなたのまちの 数値を入れてください	全国の概況や平均	チェックポイント
けものに関する 指標	推定頭数	___頭 (イノシシ) ___頭 (シカ) ___群、___頭 (サル)	県ごとに保護管理計画で推定頭数はありますが、 市町村でもおおよその推定は必要です	地域で被害を出している個体は どれくらいいるかを推定しなければ、 今後の努力量や効果測定ができません
	捕獲頭数 捕獲場所	頭	ハンターマップでのメッシュ番号の 管理でもいいですが、それを4分割するなど、 より密なデータもあると分析はしやすいです	どの獣種を、どこで、何頭捕獲したかのデータを 把握しなければ、今後の計画的な対策はできません
	対策費用比率	ソフト事業：ハード事業の比率 ：	全国的にも総合対策事業でのハード事業が 中心となっています。調査をしたり、担い手となる 人財を育てる予算の使い方も今後は重要です	わなを買う、捕獲を依頼するだけでは対策にはなりません。 地域の自衛力かつ持続性をつけるにはどうすれば いいかを考え、対策に費用をかけていく必要があります
ひとに関する 指標	人口減少率	%	平成25年段階での全国的な人口減少率は 0.17%ですが、都市部に人口が移り、 中山間地域は依然人が減少し続けています	獣が出てきやすい中山間地域では、 人口減少による防除力低下もあります
	高齡化率	%	全国的には23%ですが、 中山間地域では全体的に高齡化率は高いです	高齡化率が高くなると、対策への努力負担が かけられず担い手も不足します
	狩猟者数	(銃猟： 人) (わな： 人)	銃猟は減りつつありますが、 わな免許保持者だけでも増やすことが必要です	捕獲に関わる人が減ると、地域で 被害を減らすために必要な捕獲頭数が 確保できなくなります
ちいぎに関する 指標	森林率	%	全国的には60%ですが、中山間地域では 山付きも多いため、相対的に多くなります	市町村ごとの森林率は、そこにどれだけ獣が 住み着く可能性があるかの指標になります
	耕作放棄地率	%	全国の耕作放棄地率は10.6%ですが、 中山間地域では14.9%にのぼります	耕作放棄地が増えることによって 山際からの侵入、隠れ場所になったり、 小型獣類の棲み処にもなり被害が増えます
	一次産業比率 (人口)	%	平成22年の国勢調査では全国では4%となっており、 年々下がりがつづきます。しかし、県によっても 市町村によっても差がありそのまちそれぞれ違います	農林水産業に関わる率が高ければ、 地域を守るためにはその分、対策は急務です

➡ ふるさとけものネットワークでは対策を支援する際に、このような評価手法を用いながら進めています。

2. ふるさとけものネットワークが提案する獣害対策のビジョン

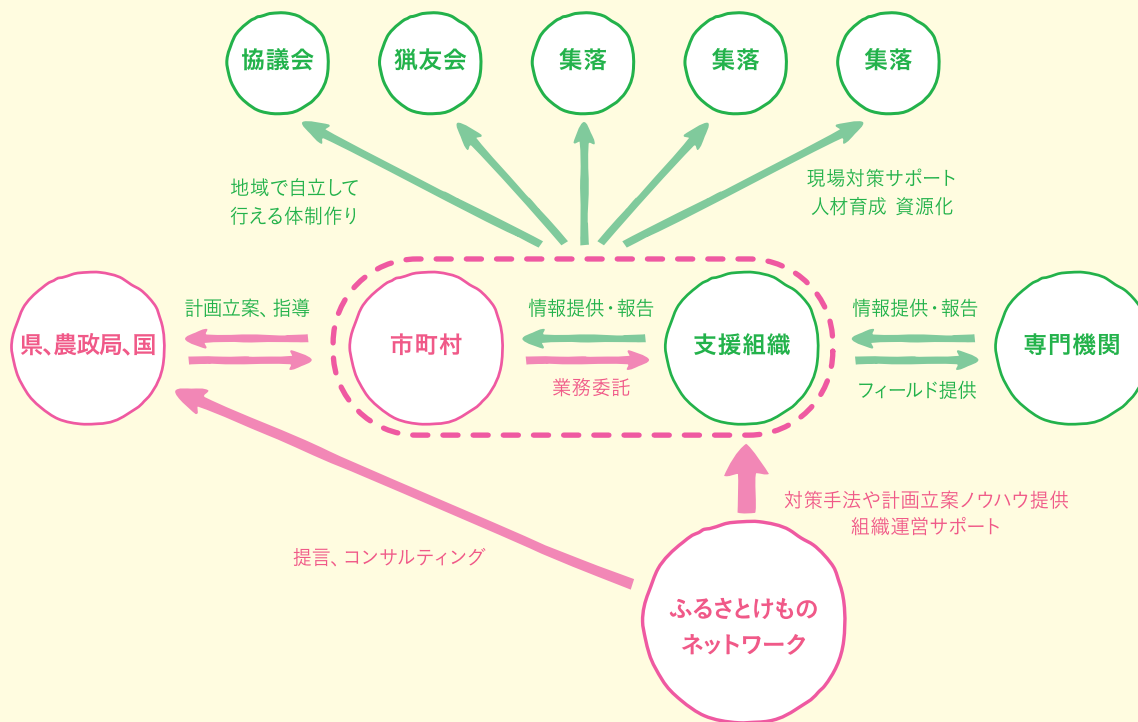
今までの獣害対策の形



before

支援組織のない地域のほとんどは、自治体担当者が主体となって対策を進めています。課題としては、人員削減によって、鳥獣害専任ではなく担当業務を1人が複数持つことになったり、数年おきに人事異動があることで、専門性の低下や、地域との信頼関係を再構築する手間がかかる、といったことがあげられます。それらの問題を回避するためには専門機関との連携が必要ですが、アンケートの結果(→p9参照)、8割の自治体が“連携がない”と回答しています。今や被害が深刻化する中で、獣害対策の進め方の課題が、自治体担当者に重くのしかかっている現状があるのです。

支援組織がある場合



after

地元に支援組織の存在があると、自治体担当者と二人三脚で獣害対策に取り組むことができ、専門家との連携や、県や国との連携が促進できるため、効果的な獣害対策を行うことができます。ふるさとけものネットワークは、全国の担い手に、対策ノウハウを提供したり組織運営のサポートすることで、より多くの地域に支援組織を育てるお手伝いをします。

ふるさとけものネットワークは、
全国の支援組織を育てます！

活動内容

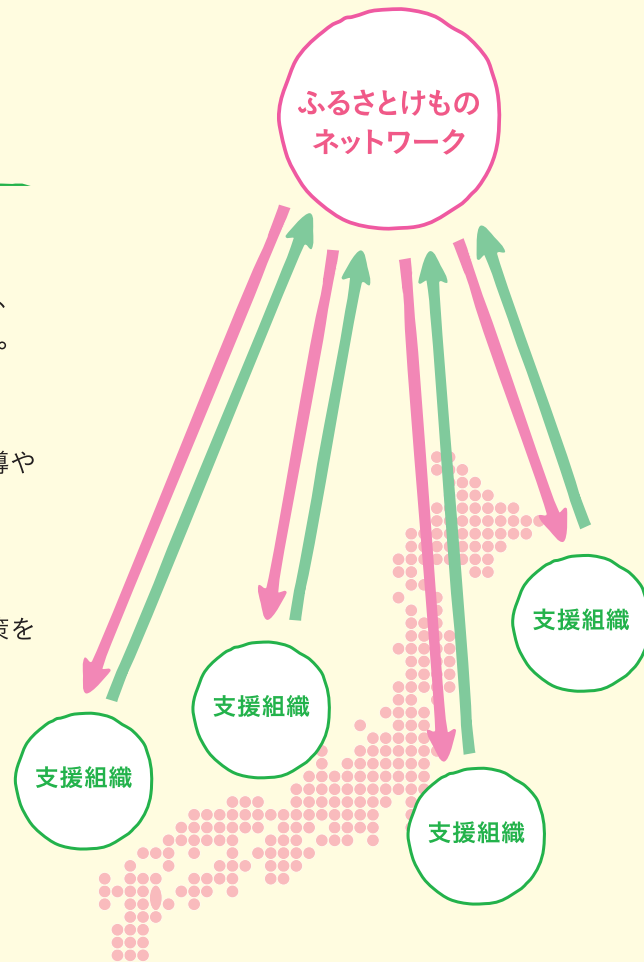
- ・ 獣害対策技術研修会「けもの塾」を開催し、地域の担い手に向けたノウハウ提供や技術指導、ネットワークづくりの支援などを行っています。
※詳しくは裏表紙
- ・ 必要に応じて現地に人材を派遣し、実践的な指導や対策講習などを行っています。
- ・ 国への提言やコンサルティングを行う事で、より適切な施策を促し、地域がより効果的な対策を行える仕組みづくりを目指します。

ネットワーク会員も募集中

→ 詳細はWEBサイトをチェック！

ふるけも

検索



支援組織の役割「獣害のまち医者」

支援団体に成り得るのはこんなひとたち！

支援組織の担い手は、地域に密着し、獣害に悩む人たちと寄り添いながら取り組んでいく、身近な「まち医者」のような存在です。地元とのつながりやコミュニケーション能力、その地ならではの知識を持つ事が求められます。

とはいえ、最も重要なのは“思い”です！

例えば・・・



地域おこし協力隊・集落支援員

若くてやる気がある。
3年間専属で挑戦できる。



被害対策実施隊

捕獲技術がある。
地域住民の一員である。



自然学校団体

コミュニケーション力、
地元とのコネクション
がある。



地域に定着した研究者

特定分野においては高い
専門性がある。

→ 一緒に取り組める仲間を私たちも求めています！

04

今からできる 具体的アクション

ふるさとけものネットワーク団体で取り組んでいる獣害対策手法を紹介します。

1. 対策に必要な具体的な手法

対策に必要な具体的な手法



集落環境診断

集落内の合意形成のために、住民自らが現場で調整して自分たちの地域の現状を総点検します。



対策講習会

獣害対策に関する情報や知識をしっかりとお伝えし、理解を深めて頂きます。



生息状況調査

センサーカメラや発信機を使い、行動を分析・把握することで、対策を効率化します。



捕獲支援

捕獲技術に関する研修会や地域における個体数管理捕獲を実施します。



被害防止計画作成支援

過去の被害データや計画の見直し・整理を行い、より良い計画づくりをお手伝いします。



協議会運営支援

情報提供・進行・まとめ等、円滑な協議会運営のための事務局サポート業務を行います。



追払い講習会 緩衝帯整備計画支援

効果的な野生動物の追払い方法を指導することで、住民の自衛力向上を目指します。



被害状況調査

聞き取りやアンケート等を実施し、動物の出没状況を調査・把握します。












獣害対策をテーマにした 環境教育プログラムの提供

獣害対策を通して、動物との共存のあり方について現場で学ぶ機会を提供しています。

2. 現在のふるさとけものネットワーク団体の詳細

団体名	活動県	活動紹介
AMAC 	千葉県	野生動物の被害対策を通じて、農村集落の安定的維持・活性化をめざしています。千葉県房総半島や東京都伊豆大島で、農家や集落に寄り添う現場支援、研修会、調査、行政コンサルティングを行っています。
新潟ワイルド ライフリサーチ 	新潟県	野生動物の農林漁業被害防除の支援を行い、野生動物と人間の共存を目的として、新潟県を中心に活動しています。集落環境診断、各種研修会、生態調査、GIS分析、獣害対策に関する総合的な行政コンサルティングを行います。
甲斐けもの社中 	山梨県	「獣害対策を地域医療の形へ。目指すのは予防。」の思いを胸に、獣害対策の専門組織として現場調査から分析、それをもとにした自治体の相談業務を行っています。現場となる集落での各種講習会も請け負い、地域の対策自立を目指し、地域ごとの問題に応じた解決策を提案から現場支援まで行っています。
猪鹿庁 	岐阜県	「猟師は里山保全者だ!」を合言葉に、地域で狩猟を生業にすることを目指している平均年齢30代の13名から成る新しい省庁です。イノシシの日本3大産地である岐阜県郡上市で、獣害対策や里山保全活動、6次産業化による猟師の担い手育成に取り組んでいます。

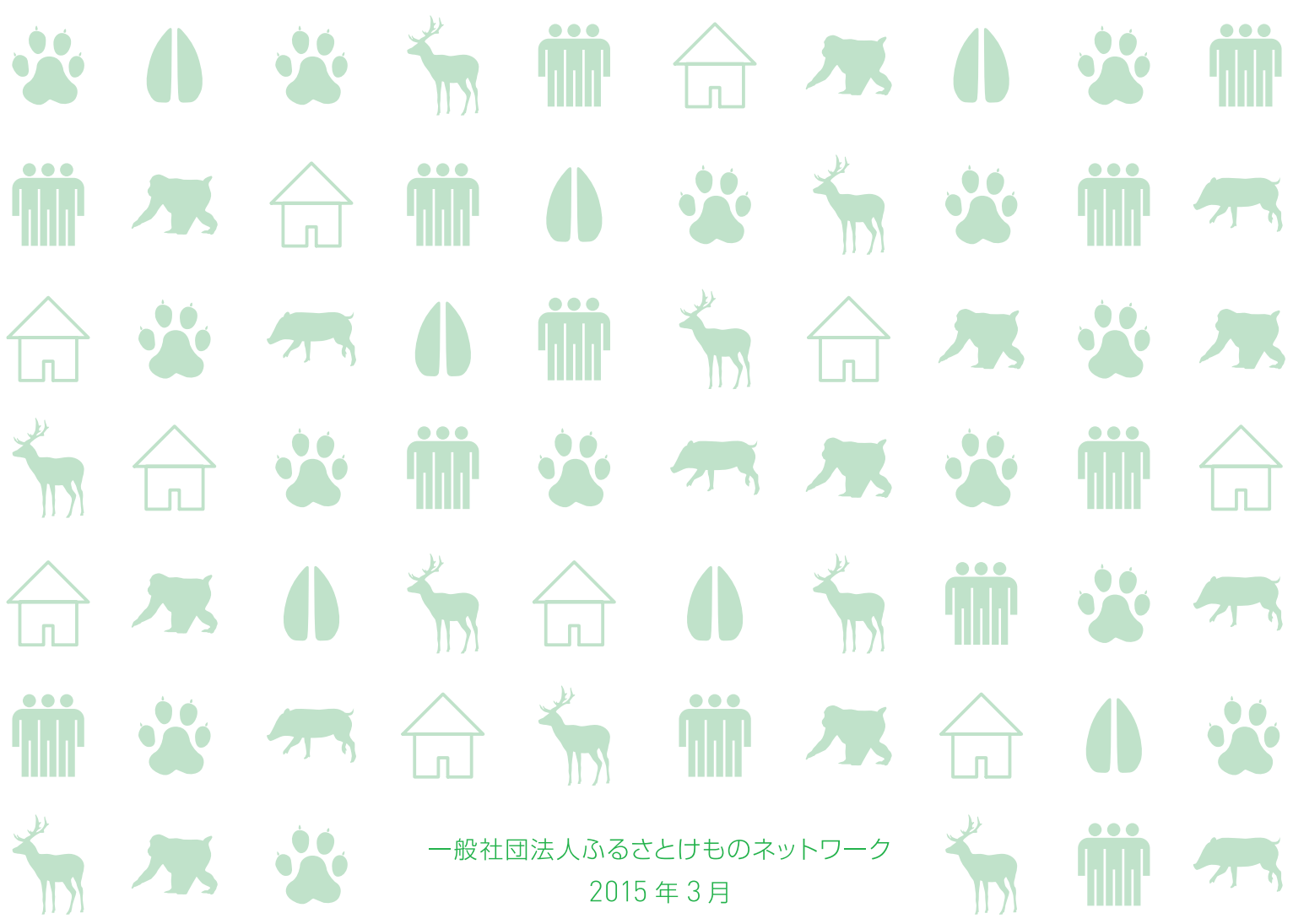
各団体の対策分野での強み

	 集落環境 診断	 対策講習会	 生息状況 調査	 捕獲支援	 被害防止 計画策定 支援	 協議会 運営支援	 追い払い 講習会	 被害状況 調査	 里山 環境教育
AMAC	◎	◎	◎	イノシシ シカ キョン 他	◎	○	○	◎	○
新潟ワイルド ライフリサーチ	◎	◎	◎	イノシシ サル	◎	○	○	○	○
甲斐けもの社中	◎	◎	○	サル	◎	◎	◎	◎	
猪鹿庁	○	○	○	イノシシ シカ				○	◎



獣害対策最前線の現場から提案する
いま本当に必要な対策とは？

獣害対策白書



一般社団法人ふるさとけものネットワーク
2015年3月



平成27年 けもの塾 開講

ふるけも研修メニュー紹介

スタートアップ研修

「明日から使える獣害対策の基本」
4泊5日

5/31(日)-6/4(木)

千葉県南房総市

定員:30名(先着順)

申し込み期限:5/15(金)

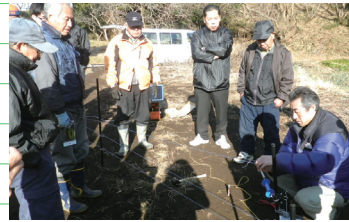
メニュー 座学:野生動物生態概論,対策基礎・心得
行政支援手法(被害防止計画立案、費用対効果分析支援)
実習:集落環境診断(ファシリテーション手法)

講師一覧 浅田正彦(合同会社AMAC・千葉県)

山本麻希(NPO法人新潟ワイルドライフリサーチ・新潟県)

山本圭介(NPO法人甲斐けもの社中・山梨県)

興膳健太(猪鹿庁・NPO法人メタセコイアの森の仲間たち・岐阜県)



強化研修

「現場技術をのばす!」

7/9(木)・10(金)

新潟県長岡市

定員:30名(先着順)

申し込み期限:6/26(金)

メニュー
実習:電気柵・サル・イノシシ
捕獲技術(おり・くくりわな)
座学:集落ぐるみの総合対策
罠を用いた個体群管理
体制の構築



強化研修

「機材を最大限活用する!」

9/10(木)・11(金)

山梨県南アルプス市

定員:30名(先着順)

申し込み期限:8/28(金)

メニュー
実習:ICT活用した被害対策手法
座学:野生動物基礎知識・心得
対策事業設計のポイント



強化研修

「地域を元気にする!」

11/5(木)・6(金)

岐阜県郡上市

定員:30名(先着順)

申し込み期限:10/23(金)

メニュー
実習:里山環境教育プログラム
利活用施設見学
座学:狩猟を資源にする地域づくり
林業事業者との獣害対策



ふるさと
けもの
ネットワーク

お問い合わせ・申し込み先

事務局 / NPO 法人メタセコイアの森の仲間たち 内

電話 / 0575-88-1085

FAX / 0575-88-1086

メール / info@furusato-kemono.net

WEB / http://furusato-kemono.net

4/27に一斉申し込み開始!

お申し込み方法

web申込みはこちら→

※定員になり次第、
締め切らせて頂きます。



本冊子は、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて作成しました。